

住宅宅地分科会における住生活基本計画の 見直しに向けた検討について

現行の住生活基本計画(全国計画)は、令和3～12年度を計画期間として令和3年3月19日に閣議決定。
住生活基本計画は、計画期間を10年間として策定し、おおむね5年後に見直し変更を行うこととしており、
次回の変更(令和8年3月目途)に向けて、社会資本整備審議会住宅宅地分科会において議論を実施中。

社会資本整備審議会 住宅宅地分科会

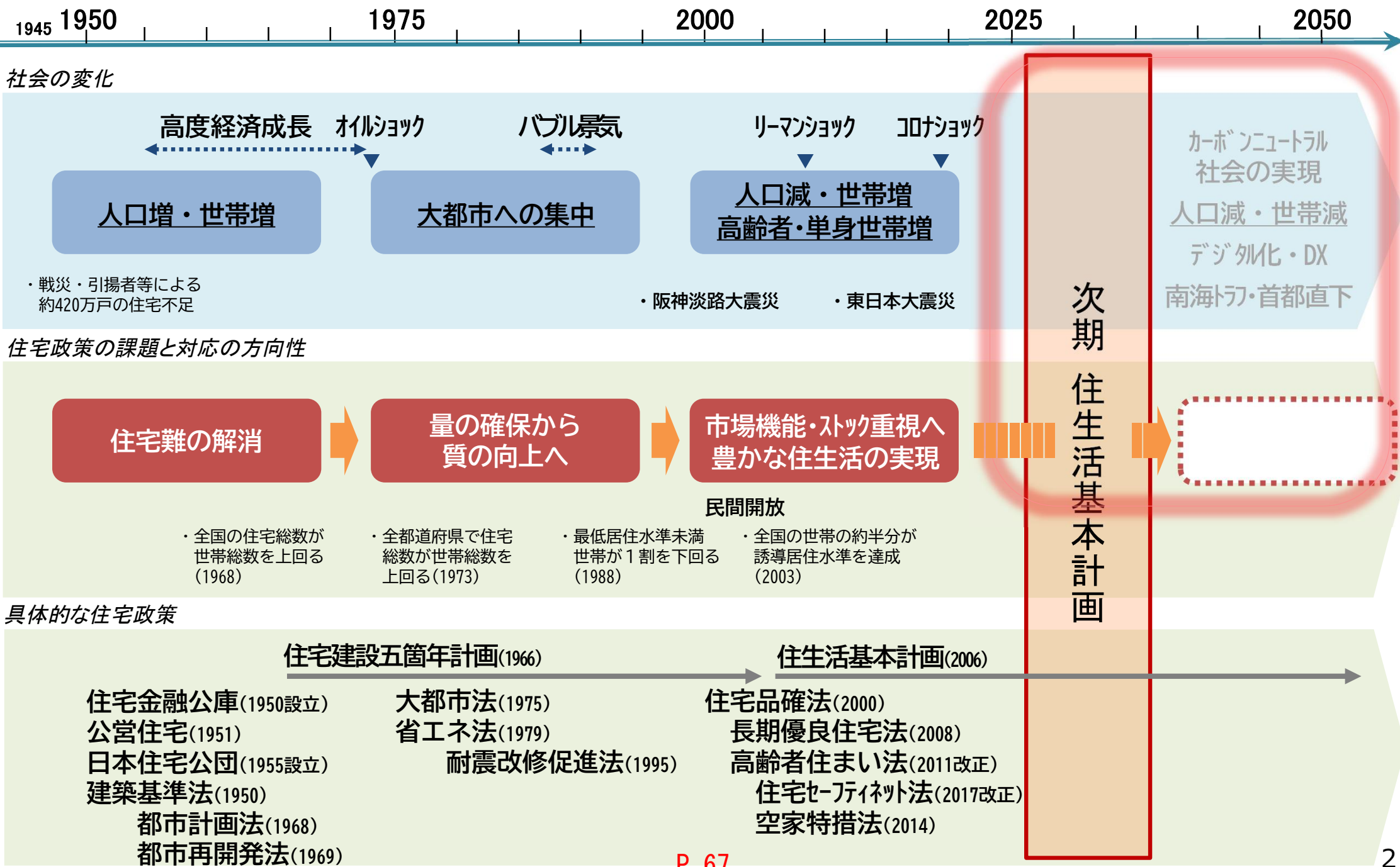
委員

分科会長	大月 敏雄	東京大学大学院工学系研究科教授	奥山 千鶴子	NPO法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
分科会長代理	谷口 守	筑波大学システム情報系社会工学域教授	小倉 範之	全国建設労働組合総連合書記長
委員	伊藤 聡子	キャスター、事業創造大学院大学客員教授	鬼沢 良子	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	大久保 恭子	(株)風代表取締役	桑原 弘光	(公社)全国宅地建物取引業協会連合会副会長
	大橋 洋一	学習院大学法科大学院教授	小出 譲治	千葉県市原市長
	中城 康彦	明海大学不動産学部教授	坂井 文	東京都市大学都市生活学部教授
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授	塩見 紀昭	(公財)日本賃貸住宅管理協会会長
	野口 貴公美	一橋大学副学長、一橋大学大学院法学研究科教授	重川 希志依	常葉大学名誉教授
	野澤 千絵	明治大学政治経済学部教授	鈴木 誠司	東京都住宅政策本部住宅企画部長
臨時委員	秋田 典子	千葉大学大学院園芸学研究院教授	諏訪 雄三	共同通信社編集委員
	伊香賀 俊治	慶應義塾大学名誉教授、(一財)住宅・建築SDGs推進センター理事長	中川 雅之	日本大学経済学部教授
	池本 洋一	(株)リクルートSUUMO編集長 兼 SUUMOリサーチセンター長	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
	市川 晃	(一社)住宅生産団体連合会副会長	馬場 研治	(一社)全国住宅産業協会代表理事
	井上 由起子	日本社会事業大学専門職大学院教授	早野 木の美	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会会員
	岡村 光浩	(一社)不動産流通経営協会流通政策検討委員会委員長	堀江 敦子	スリール株式会社代表取締役
	奥田 知志	NPO法人抱樸理事長	松本 修	(公社)不動産保証協会常務理事
			宮野 純	(公社)全国賃貸住宅経営者協会連合会会長
			吉田 淳一	(一社)不動産協会理事長

開催経緯・予定

2024年				
10/31	第58回	・住生活基本計画の見直し等について ・マンション政策小委員会について	4/17	第63回 ・ストック社会における住宅・住環境・市場のあり方について② 中城委員、野澤委員、馬場委員、吉田委員、都市再生機構
12/16	第59回	・計画改定の主な論点 ・住生活基本計画に基づく主な施策の取組状況等	5/29	第64回 ・ストック社会における住宅・住環境・市場のあり方について③ 市川委員、鈴木委員、住宅金融支援機構 ・住生活基本計画見直しにおける議論の方向性の確認
2025年				
1/28	第60回	・2050年に向けた住宅政策の方向性について 大月委員、中川委員、池本委員	7/30	第65回 ・中間とりまとめ(素案)について ・大都市部における住宅の供給等を重点的に図るべき地域について
2/17	第61回	・マンション政策小委員会とりまとめ報告 ・人生100年時代において住生活を支える仕組みについて 井上委員、奥田委員、堀江委員 ・国土交通省説明	9/19	第66回 ・中間とりまとめ(案)について
3/26	第62回	・ストック社会における住宅・住環境・市場のあり方について① 宮野委員、桑原委員、森委員 ・国土交通省説明		
			令和7年11月頃	中間とりまとめ 新たな住生活基本計画(全国計画)の案について議論 (2回程度開催)
			令和8年3月目途	閣議決定

次期住生活基本計画に係る議論の前提となる社会





住宅宅地分科会 中間とりまとめ(案)「2050年の姿」と「当面10年間の方向性」

11の項目	2050年に目指す住生活の姿	当面10年間で取り組む施策の方向性
①人生100年時代を見据え、高齢者が孤立せず、希望する住生活を実現できる環境整備	▶高齢期に孤立せず安心できる住環境の充実 ▶高齢期に適した円滑な住替え・リフォームの促進	▶居住サポート住宅・SN住宅等の普及拡大 ▶高齢期の返済負担を軽減可能なローンの整備
②若年世帯や子育て世帯が希望する住まいを確保できる社会の実現	▶若年・子育て世帯向けの選択肢の充実 ▶子育てしやすい居住環境・サービスの充実	▶こどもつながるURの実践と他団地等への展開 ▶既成住宅地の相続住宅の市場を通じた流通
③住宅確保要配慮者が安心して暮らせる居住環境・居住支援体制の整備	▶「気付き」と「つなぎ」の居住支援の定着 ▶公的・民間賃貸住宅双方によるSN機能充実	▶居住サポート住宅・SN住宅等の普及拡大(再掲) ▶総合的・包括的な居住支援体制の整備
④過度な負担なく希望する住生活を実現できる環境整備	▶安心して住宅を取得できる環境の整備 ▶質の高い住宅の多世代間での継承	▶頭金支援、住宅ローンの充実 ▶既成住宅地の相続住宅の市場を通じた流通(再掲)
⑤多世代にわたり活用される住宅ストックの形成	▶更新、再生による住宅ストックの質的向上 ▶世帯人員減少に対応した住宅の充実	▶質向上加速化の支援(耐震、省エネ、バリアフリー) ▶将来世代に継承する住宅ストックの明確化
⑥住宅ストックの性能や利用価値が市場で適正に評価され、循環するシステムの構築	▶所有者による維持管理と次世代継承の定着 ▶維持管理・収益価値を評価する市場へ転換	▶維持管理・流通の市場環境整備 ▶性能・利用価値の査定評価法の普及
⑦住宅の誕生から終末期まで切れ目のない適切な管理・再生・活用・除却の一体的推進	▶放置空き家等にしない適正管理の定着 ▶マンションの適正管理、再生円滑化	▶空き家化する前の対策・活用等への支援の充実 ▶マンションの計画的な維持管理の推進
⑧持続可能で多様なライフスタイルに対応可能な住宅地の形成	▶市場機能を活用した持続可能な住宅地の形成 ▶多様なライフスタイル・交流を支える住環境の充実	▶住宅・住宅地の活用にもつた誘導と規律の確立 ▶移住・二地域居住等に資する環境整備の推進
⑨頻発・激甚化する災害に対応した安全な住環境の整備	▶安全な住宅への改修・住替えの推進 ▶災害時の住まい確保・生活再建の迅速化	▶耐震化・密集市街地の整備改善の促進 ▶災害時に備えた関係機関の体制整備の推進
⑩担い手の確保・育成や海外展開を通じた住生活産業の発展	▶安定供給の確保、所有者支援体制の充実 ▶2050CNに向けたライフサイクルカーボン削減	▶ビジネスの策定、DX含む所有者支援サービスの充実 ▶ライフサイクルカーボンを意識した住生活産業の推進
⑪国と地方における住宅行政の役割の明確化と推進体制の整備	▶国による市場の環境整備・誘導・補完の継続 ▶地方の分野横断的な住宅行政の実現	▶住生活基本計画を通じた政策の推進・検証 ▶地方の住宅行政の役割の再構築